

平成30年度

決 算 報 告 書

(平成30年4月 1日～平成31年3月31日)

財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,977,644	94,426,806	△ 41,449,162
未収金	50,581,320	49,464,631	1,116,689
貯蔵品	8,052,673	10,560,243	△ 2,507,570
流動資産合計	111,611,637	154,451,680	△ 42,840,043
2. 固定資産			
(1)基本財産	150,000,000	150,000,000	0
定期預金	48,564,000	48,564,000	0
投資有価証券	101,436,000	101,436,000	0
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産	337,813,296	276,897,096	60,916,200
退職給付引当資産	17,813,296	16,897,096	916,200
資産取得資金積立金	185,000,000	130,000,000	55,000,000
修繕積立金	5,000,000	0	5,000,000
国際大会積立金	130,000,000	130,000,000	0
特定資産合計	337,813,296	276,897,096	60,916,200
(3)その他固定資産	140,426,553	141,539,745	△ 1,113,192
建物及び付属設備	78,198,339	79,789,713	△ 1,591,374
器具備品	644,886	166,704	478,182
土地	61,583,328	61,583,328	0
その他固定資産	140,426,553	141,539,745	△ 1,113,192
固定資産合計	628,239,849	568,436,841	59,803,008
資産合計	739,851,486	722,888,521	16,962,965
II 負債の部			
1. 流動負債	5,353,058	8,915,672	△ 3,562,614
未払金	3,018,641	6,039,359	△ 3,020,718
預り金	309,356	546,116	△ 236,760
前受金	206,880	220,000	△ 13,120
賞与引当金	1,818,181	2,110,197	△ 292,016
流動負債合計	5,353,058	8,915,672	△ 3,562,614
2. 固定負債	20,669,151	19,738,676	930,475
退職給付引当金	20,669,151	19,738,676	930,475
固定負債合計	20,669,151	19,738,676	930,475
負債合計	26,022,209	28,654,348	△ 2,632,139
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	713,829,277	694,234,173	19,595,104
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(320,000,000)	(260,000,000)	(60,000,000)
正味財産合計	713,829,277	694,234,173	19,595,104
負債及び正味財産合計	739,851,486	722,888,521	16,962,965

(2) 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	564,413	65,729	498,684
会費収入	285,379,500	294,549,000	△ 9,169,500
事業収入	148,176,704	156,690,748	△ 8,514,044
補助金等収入	86,279,341	88,356,485	△ 2,077,144
協賛金寄付金収入	39,750,000	35,300,000	4,450,000
雑収入	6,189,476	5,744,537	444,939
経常収益計	566,339,434	580,706,499	△ 14,367,065
(2) 経常費用			
事業費	225,353,838	219,126,778	6,227,060
管理費	122,252,068	116,288,972	5,963,096
加盟費	753,580	734,876	18,704
競技力向上費	170,199,120	157,820,616	12,378,504
指導者育成事業費	7,720,090	5,258,202	2,461,888
大会開催等関係費	18,030,416	21,807,767	△ 3,777,351
スポーツマスターズ参加支援費	812,026	5,880,996	△ 5,068,970
減価償却費	1,623,192	1,606,192	17,000
経常費用計	546,744,330	528,524,399	18,219,931
評価損益等調整前当期経常増減額	19,595,104	52,182,100	△ 32,586,996
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	19,595,104	52,182,100	△ 32,586,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,595,104	52,182,100	△ 32,586,996
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,595,104	52,182,100	△ 32,586,996
一般正味財産期首残高	694,234,173	642,052,073	52,182,100
一般正味財産期末残高	713,829,277	694,234,173	19,595,104
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	713,829,277	694,234,173	19,595,104

(3)正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1). 経常収益			
基本財産運用収入	564,413		564,413
会費収入	210,341,702	75,037,798	285,379,500
事業収入	148,176,704		148,176,704
補助金等収入	86,279,341		86,279,341
協賛金寄付金収入	39,750,000		39,750,000
雑収入	6,189,476		6,189,476
経常収益計	491,301,636	75,037,798	566,339,434
(2). 経常費用			
事業費	471,706,532	0	471,706,532
役員報酬	1,830,000	0	1,830,000
給料	12,819,896	0	12,819,896
職員手当等	7,244,494	0	7,244,494
退職給付費用	923,707	0	923,707
福利厚生費	3,717,457	0	3,717,457
賞与引当金繰入	1,109,090	0	1,109,090
旅費交通費	123,774,784	0	123,774,784
通信運搬費	4,088,887	0	4,088,887
支払手数料	1,643,942	0	1,643,942
減価償却費	990,147	0	990,147
会議費	11,924,274	0	11,924,274
備品購入費	24,862	0	24,862
消耗品費	26,680,708	0	26,680,708
印刷製本費	17,330,145	0	17,330,145
光熱水費	1,279,859	0	1,279,859
賃借料	17,010,980	0	17,010,980
保険料	591,726	0	591,726
諸謝金	5,335,000	0	5,335,000
報償費	9,115,893	0	9,115,893
租税公課	3,799,775	0	3,799,775
支払負担金	60,248,046	0	60,248,046
支払助成金	121,218,214	0	121,218,214
委託費	35,039,623	0	35,039,623
渉外交際費	680,295	0	680,295
雑費	3,284,728	0	3,284,728

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	75,037,798	75,037,798
役員報酬	0	1,170,000	1,170,000
給料	0	8,196,328	8,196,328
職員手当等	0	4,631,726	4,631,726
退職給付費用	0	590,568	590,568
福利厚生費	0	2,376,735	2,376,735
賞与引当金繰入	0	709,091	709,091
旅費交通費	0	3,828,087	3,828,087
通信運搬費	0	4,799,998	4,799,998
支払手数料	0	5,828,522	5,828,522
減価償却費	0	633,045	633,045
会議費	0	8,995,505	8,995,505
備品購入費	0	15,897	15,897
消耗品費	0	1,111,697	1,111,697
印刷製本費	0	1,304,420	1,304,420
光熱水費	0	818,272	818,272
賃借料	0	0	0
保険料	0	207,904	207,904
諸謝金	0	0	0
報償費	0	0	0
租税公課	0	2,429,365	2,429,365
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	0	26,433,400	26,433,400
渉外交際費	0	84,082	84,082
雑費	0	873,156	873,156
経常費用計	471,706,532	75,037,798	546,744,330
当期経常増減額	19,595,104	0	19,595,104
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,595,104	0	19,595,104
一般正味財産期首残高	288,553,699	405,680,474	694,234,173
一般正味財産期末残高	308,148,803	405,680,474	713,829,277
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	308,148,803	405,680,474	713,829,277

(4) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、
償却原価法を適用していない。
- ② その他の有価証券……期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……個別法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法で規定する定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職給与の当期末要支給額に相当する金額
を計上している。
- ② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を
計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	48,564,000	0	0	48,564,000
投資有価証券	101,436,000	0	0	101,436,000
小計	150,000,000	0	0	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	16,897,096	1,500,000	583,800	17,813,296
有価証券	0	0	0	0
資産取得資金積立金	130,000,000	55,000,000	0	185,000,000
修繕積立金	0	5,000,000	0	5,000,000
国際大会積立金	130,000,000	0	0	130,000,000
小計	276,897,096	61,500,000	583,800	337,813,296
合計	426,897,096	61,500,000	583,800	487,813,296

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	48,564,000		(48,564,000)	
投資有価証券	101,436,000		(101,436,000)	
小計	150,000,000		(150,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	17,813,296			(17,813,296)
資産取得資金積立金	185,000,000		(185,000,000)	
修繕積立金	5,000,000		(5,000,000)	
国際大会積立金	130,000,000		(130,000,000)	
小計	337,813,296		(320,000,000)	(17,813,296)
合計	487,813,296		(470,000,000)	(17,813,296)

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	88,409,655	10,211,316	78,198,339
什器備品	1,308,215	663,329	644,886
合 計	89,717,870	10,874,645	78,843,225

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	50,581,320	0	50,581,320
合 計	50,581,320	0	50,581,320

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	内 訳	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
投資有価証券	第163回利付国債(20年)	101,436,000	105,504,500	4,068,500
合 計		101,436,000	105,504,500	4,068,500

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本スポーツマスターズ委託金交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	346,840	346,840	0	-
公認コーチ養成講習会委託金	同上	0	621,641	621,641	0	-
スポーツ指導者育成事業交付金	同上	0	58,000	58,000	0	-
スポーツ振興基金助成金	(独法)日本スポーツ振興センター	0	5,123,000	5,123,000	0	-
スポーツ振興くじ助成金	同上	0	55,225,000	55,225,000	0	-
30年度選手強化委託金	(公財)日本オリンピック委員会	0	11,517,000	11,517,000	0	-
30年度JOCジュニア強化交付金	同上	0	200,000	200,000	0	-
マーケティングプログラム交付金	同上	0	10,964,000	10,964,000	0	-
国民体育大会役員旅費	福井しあわせ元気国体実行委員会	0	783,860	783,860	0	-
全日本若手キャンプ助成金	(公財)ヨネックススポーツ振興財団	0	440,000	440,000	0	-
ジュニア育成に対する助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
合 計		0	86,279,341	86,279,341	0	-

10. 重要な後発事象

該当事項なし

(5) 附属明細書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,110,197	1,818,181	2,110,197	0	1,818,181
退職給付引当金	19,738,676	1,514,275	583,800	0	20,669,151

3. その他貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項はない。

(6) 財産目録

(平成31年3月31日現在)

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	456,265	
	普通預金	三菱UFJ銀行 大井町支店	同上	24,109	
		三菱UFJ銀行 渋谷中央支店	同上	36,407,768	
		静岡銀行 大井町支店	同上	3,592,396	
		青梅信用金庫 本店	同上	116,938	
		枚方信用金庫 本店	同上	145,278	
		芝信用金庫 大井支店	同上	16,114	
		三菱UFJ銀行 大井町支店	同上	3,479,930	
		静岡銀行 大井町支店	同上	8,627,080	
	郵便振替	ゆうちょ銀行	同上	111,766	
			(現金預金計)	52,977,644	
	未収金	スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他	37,616,864	
	イーコンテキスト他	未収分として 公益目的事業・審判、技術等級 認定料他未収分として	12,964,456		
		(未収金計)	50,581,320		
貯蔵品	明宏印刷株式会社他	公益目的事業・審判、技術等級 認定用教材、用品として	8,052,673		
		(貯蔵品計)	8,052,673		
流動資産合計				111,611,637	
(固定資産)					
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行 大井町支店	公益目的保有財産であり運用益	10,000,000	
		静岡銀行 大井町支店	を公益目的事業の財源に充当	8,564,000	
		青梅信用金庫 本店		10,000,000	
		枚方信用金庫 本店		10,000,000	
		芝信用金庫 大井町支店		10,000,000	
		投資有価証券	第163回利付国債(20年)	公益目的保有財産であり運用益 を公益目的事業の財源に充当	101,436,000
			(基本財産計)	150,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金・三菱UFJ銀行 大井町支店	職員の退職金支出のため保有。 公益目的事業と運営管理業務 の財源に使用	17,813,296
		資産取得資金積立金	定期預金 三菱UFJ銀行、大和ネクスト銀行	資産取得用積立であり、運用益を公益 目的事業の財源に充当	185,000,000
		修繕積立金	定期預金 静岡銀行 大井町支店	公益目的事業と運営管理業務 の財源に使用	5,000,000
	国際大会積立金	定期預金 大和ネクスト銀行	国際大会開催用積立であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	130,000,000	
		(特定資産計)	337,813,296		
その他固定資産	建物及び付属設備	ブリリア大井町ラヴィアンタワー 鉄筋コンクリート造2階 東京都品川区大井1-16-2-201 149.79平米	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	78,198,339	
		器具備品	ブリリア大井町ラヴィアンタワー内ラック	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	151,884
		土地	スピードラップ・超音波治療器・光電管 ブリリア大井町ラヴィアンタワー用地 東京都品川区大井1-16-2-201 共有持分 24.86平米	全て公益目的事業のため使用 公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	493,002 61,583,328
			(その他固定資産計)	140,426,553	
	固定資産合計				628,239,849
資産合計				739,851,486	
(流動負債)					
	未払金	品川税務署他	公益目的事業と運営管理業務 に関する消費税等の未払分として	2,697,656	
		強化スタッフ他	公益目的事業・運営管理業務に関する 旅費他未払分として	320,985	
			(未払金計)	3,018,641	
	預り金	品川税務署	源泉徴収税他預り分として	309,356	
	前受金	ミズノ他	広告料・機関誌購読料として	206,880	
賞与引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の賞与として	1,818,181		
流動負債合計				5,353,058	
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の退職給付金として	20,669,151	
固定負債合計				20,669,151	
負債合計				26,022,209	
正味財産				713,829,277	

独立監査人の監査報告書

令和元年5月21日

公益財団法人日本ソフトテニス連盟

会長 安道 光二 殿

櫻井公認会計士事務所

公認会計士



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成31年3月31日現在の平成30年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本ソフトテニス連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和元年 5 月 22 日

監 査 報 告 書

公益財団法人日本ソフトテニス連盟
会 長 安道 光二 殿

公益財団法人日本ソフトテニス連盟

監事

井上 清一 

監事

山本 毅 

監事

鈴木 正彦 

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。
- (2) 当該事業年度に係る事業報告及び会計帳簿及び財務諸表(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表及び附属明細書ならびに財産目録の監査結果

財務諸表及び附属明細書ならびに財産目録の監査結果は、法人の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上